

2024年6月19日

各位

会社名 株式会社スノーピーク
代表者名 代表取締役 山井 太
社長 執行役員
(コード番号：7816 プライム)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 金子 聡
(TEL. 03-6805-7738)

株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ

当社は、2024年5月15日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」(以下「2024年5月15日付当社プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る各議案について、本日開催の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2024年6月19日から2024年7月8日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年7月9日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所のプライム市場(以下「東京証券取引所プライム市場」といいます。)において取引することはできませんので、ご注意くださいようお願いいたします。

記

1. 第1号議案(株式併合の件)

当社は、2024年5月15日付当社プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、以下の内容の株式併合(以下「本株式併合」といいます。)に関して必要なご承認をいただくため、本臨時株主総会を開催いたしました。

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、5,441,258株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

38,132,517株(注1)

(注1) 減少する発行済株式総数は、当社が2024年3月29日に提出した「第60期有価証券報告書」に記載された2023年12月31日現在の当社の発行済株式総数(38,140,000株)から、当社が、

2024年5月15日開催の取締役会において決議した、2024年7月10日時点で消却する予定の2024年5月1日現在当社が所有する自己株式数（7,476株）を除いた株式数を前提としております。

④ 効力発生前における発行済株式総数

38,132,524株（注2）

（注2）効力発生前における発行済株式総数は、当社が2024年3月29日に提出した「第60期有価証券報告書」に記載された2023年12月31日現在の当社の発行済株式総数（38,140,000株）から、当社が、2024年5月15日開催の取締役会において決議した、2024年7月10日時点で消却する予定の2024年5月1日現在当社が所有する自己株式数（7,476株）を除いた株式数です。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

7株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

28株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

（i）会社法第235条第1項又は同条第2項において準用する同法第234条第2項のいずれの規定による処理を予定しているかの別及びその理由

本株式併合により、株式会社BCJ-80（以下「公開買付者」といいます。）、当社の代表取締役社長である山井太氏、株式会社雪峰社、株式会社雪隆社、株式会社梨峰社、株式会社実峰社、山井隆介氏、山井梨沙氏、坂倉夏実氏、山井佑馬氏及び山井多香子氏（以下、総称して「不応募合意株主」といいます。）以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、公開買付者が東京証券取引所プライム市場に上場している当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式及び不応募合意株式（注3）を除きます。）を取得することにより、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注4）のための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として行われるものであること、及び当社株式が2024年7月9日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に公開買付者が2024年2月21日から2024年4月12日までを公開買付期間として行った当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）における当社株式1株当たりの買付け等の価格と同額である1,250円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合がございます。

（注3）「不応募合意株式」とは、不応募合意株主が所有する当社株式の全てであり、本公開買付け

に応募しない旨を合意している株式をいいます。

(注4)「マネジメント・バイアウト (MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

(ii) 売却に係る株式を買い取る者となることが見込まれる者の氏名又は名称
公開買付者である株式会社BCJ-80

(iii) 売却に係る株式を買い取る者となることが見込まれる者が売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法及び当該方法の相当性

公開買付者は、本株式併合により生じる端数の合計数に相当する当社株式の取得に要する資金を含む本取引の実行に係る資金を、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行及び株式会社第四北越銀行からの借入れ（以下「本買収ローン」といいます。）を受けることによって確保することを予定しているとのことです。

当社は、本買収ローンに係る融資証明書等を確認しており、また、公開買付者によれば、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払に支障を及ぼす可能性のある事象は発生しておらず、また今後発生する可能性も認識していないとのことです。

したがって、当社は、公開買付者による端数相当株式の売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法は相当であると判断しております。

(iv) 売却する時期及び売却により得られた代金を株主に交付する時期の見込み

当社は、本株式併合の効力発生後、2024年7月下旬を目途に会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式を売却することについて許可を求める申立てを行うことを予定しております。当該許可を得られる時期は裁判所の状況等によって変動しますが、当社は、当該裁判所の許可を得て、2024年8月中旬を目途に当社株式を売却し、その後、当該売却によって得られた代金を株主の皆様へ交付するために必要な準備を行った上で、2024年10月中旬を目途に、当該売却代金を株主の皆様へ交付することを見込んでおります。当社は、本株式併合の効力発生日から売却に係る一連の手續に要する期間を考慮し、上記のとおり、それぞれの時期に、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却が行われ、また、当該売却代金の株主の皆様への交付が行われるものと判断しております。

なお、当該売却代金は、本株式併合の効力発生日の前日である2024年7月10日時点の当社の最終の株主名簿における各株主の皆様に対し、当社による配当財産の交付の方法に準じて交付する予定です。

2. 第2号議案（定款一部変更の件）

(1) 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は28株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

(2) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は7株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）、第10条（単元未満株主の権利の定め）及び第11条（単元未満株主の売渡請求）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

(3) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は公開買付者及び不応募合意株主のみとなるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第 17 条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

なお、当該変更の内容の詳細は 2024 年 5 月 15 日付当社プレスリリースに記載のとおりです。

また、当該定款の一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である 2024 年 7 月 11 日に効力が発生する予定です。

3. 株式併合の日程

臨時株主総会開催日	2024 年 6 月 19 日（水）
整理銘柄指定日	2024 年 6 月 19 日（水）
当社株式の売買最終日	2024 年 7 月 8 日（月）（予定）
当社株式の上場廃止日	2024 年 7 月 9 日（火）（予定）
株式併合の効力発生日	2024 年 7 月 11 日（木）（予定）

以 上